

平成 27 年度事業計画（案）

昨年、観光庁は「観光立国実現に向けたアクションプログラム 2014」を決定し、ビザ要件の戦略的緩和や CIQ 体制の拡充などを推進するとともに、「観光振興による地方創生」に取り組んだ。今年は更に国内外の交流人口を拡大し、各地域に内外の旅行者を呼び込み地域の経済や社会を活性化していくために広域観光に力を入れたい、としている。

「法務省は 1 月 20 日に昨年の日本人出国者数が前年に比べ 3%少ない 1,690 万人だったと発表した。円安で海外旅行が敬遠され、加えてテロのニュースが需要を減退させる一因になっているのではないか、と考えられる。

新年を迎え、我が国の経済は緩やかな回復基調にあったものの、昨年来の円安基調が産業全体にどのような影響を及ぼすか、危惧するところである。一方、訪日外国人旅客数は前年より 29%多い 1,341 万人と過去最高を記録し、今年は 1,500 万人を超える見通しであることを日本政府観光局が発表した。東南アジア諸国のビザ条件緩和、世界遺産などの観光素材充実を背景に特にアジアからの訪日客が一層拡大した。

2019 年開催予定のラグビーのワールドカップや 2020 年の東京オリンピック、パラリンピックなど国際的メガイイベントなどを成功させる上で不可欠な優れた人材の育成は急務である。TCSA としては今年度、関係団体と連携し、人材確保及び育成計画を図る初年度としたい。

派遣法改正、若年添乗志望者の減少、訪日旅行の増大などの課題に加え、今年度はいよいよ専門添乗員の添乗時間管理の導入が余儀なくされ、ほとんどの大手旅行会社が実施準備に入っている。従来の事業場外のみなし労働制ではなされていなかった添乗労働の実時間管理をどのように行うか。また、派遣先旅行会社の理解と協力をどう求めていくかが今年度の最大な課題と考えられる。

また、昨年導入された「優良派遣事業者」として国が認定する事業の「認定審査機関」として協会は採択され、申請のあった 21 企業の審査業務を今年も引き続き受託事業として行うこととしている。本年も「シルバー人材センター」が都道府県から受託して行う「シニアワークプログラム資格取得講習」も受託が決定次第、実施すべく準備を進めている。

協会設立以来 28 年、業界を取り巻く環境が大きく変わってきている中、現在、会員企業が抱えている課題を探ることを目的とした調査を昨年、正会員を対象に行った。その結果、業界を取り

巻く環境の変化に迅速に対応するため、委員会を見直し「運営幹事会」、「人材育成委員会」、「コンプライアンス推進委員会」、「広報イベント委員会」の4委員会に改編することとした。この実行委員会とともに協会創設以来、継続して行ってきた事業に加え新たに、広範囲な受託事業を積極的に取り組み収支改善への努力を行ってゆく。

I. 人材育成委員会

1. ブラッシュアップ研修・レベルアップ研修

専門添乗員の能力向上に資するテーマを選定し、TCSA 主催のブラッシュアップ研修を札幌・仙台・広島で実施。JATA と共催のレベルアップ研修を東京と大阪で実施。名古屋及び福岡地区は地区協議会主体で実施を行う。

2. 訪日外国人の増加に対応する人材育成

2020 年オリンピック・パラリンピック東京大会に向けて増加が見込まれる訪日外国人旅行者に対応するスタッフの育成を行う。

3. 添乗員能力資格認定試験の実施検討

第 20 回となる認定試験の実施に関して、過去の受験実績を踏まえ、実施に関する検討を行う。

4. 旅程管理研修

昨年同様、旅程管理研修の定期開催は東京・大阪地区とし、その他地区については「出張講座」で対応する。

旅程管理研修の運営は事務局で行っていくが、カリキュラムや教本等、大幅な見直しの必要性が生じた場合は当委員会に対応する。

【開催計画及び受講人数】

(1) 国内旅程管理研修

地 区	実施回数	新規受講	再受講
東 京	17 回	310 名	10 名
大 阪	12 回	200 名	5 名
その他	出張講座	380 名	0 名
計		890 名	15 名

(2) 総合旅程管理研修

地 区	実施回数	新規受講	国内免除	再受講
東 京	10 回	70 名	40 名	5 名
大 阪	6 回	40 名	30 名	0 名
その他	出張講座	10 名	35 名	0 名
計		120 名	105 名	5 名

5. 基礎添乗業務 e ラーニング講座

法定研修である「旅程管理研修」の受講資格要件に定められている講習。添乗員志望者や正会員が社内で行う基礎相当研修として本年も実施する。

受講区分	受講人数
添乗員志望者(一般)	50 名
基礎相当研修(正会員)	85 名

6. TCSA 共済会の運営

昨年同様の運営とするが、給付内容及び制度の内容に関して見直しの必要が生じた際、検討を行う。

Ⅱ. コンプライアンス推進委員会

1. 添乗業務における労働時間管理の導入状況の把握および周知徹底

旅行会社における添乗労働時間管理の導入状況の実態調査を行い、周知徹底に向けて方策等の検討及び支援。

2. 添乗派遣に係るコンプライアンスの周知

TCSA 正会員会社に対して、添乗派遣に係るコンプライアンス事項に関し、周知を図るための方策（勉強会の開催等）の検討を行う。

3. 労働者派遣法改正の際の関係機関への働きかけ

改正労働者派遣法が施行される際には、会員が適正な事業運営を図れるよう、関係先への働きかけを行う。

Ⅲ. 広報イベント委員会

1. T C S A NEWSの発行

昨年同様、年3回データ配信を中心とした発行を行う。

2. 観光業界に関心のある学生に対する添乗業務の魅力のPR活動

若年層の添乗員志望者を増やすことを目的に、観光関係及び語学関係の大学、専門学校等の学生に対して添乗業務のやりがいや魅力等のPR活動を行う。

3. 「ツアーコンダクター・オブ・ザ・イヤー2015」及び「ツアーコンダクター職業フェア」の実施

「ツーリズムEXPOジャパン」の業界日である9月25日に東京ビッグサイトで継続して開催を予定。

4. 添乗員に係る各種表彰制度の運用

昨年に引き続き、T C S A会長表彰である「特別永年勤続表彰」、「永年勤続表彰」、「功績表彰」の運用を図っていくとともに、各地域の運輸局長表彰、大臣表彰の案内も行っていく。

Ⅳ. 組織活動

1. 「運営幹事会」

昨年同様、年4回の開催を原則として、各委員会での検討事項や重要事項に対してスピーディーな意思決定を示していくために、理事会に準じた協議機関として継続していく。

2. 主任者証の発行

派遣会社所属添乗員に対する発行機関として今年度も継続する。

3. 世界遺産eラーニング講座

世界遺産アカデミーと連携し、今年度も引き続き通信教育講座として実施する。

4. 会員現況調査の実施

定款第4条並びに第8条の規定に基づき、添乗員派遣事業及び派遣添乗員の現状を正確に把握する重要な活動の一つであるため、今年度も継続して実施する。

5. 「T C S A事故・トラブル対応事例集」の情報更新

事故事例及びトラブル事例の更なる蓄積を図っていく。

6. 会員各社の人材確保の一助とすべく、全国の会員各社の採用及び添乗員志望者の説明会の開催に関する情報をTCSAホームページで広く周知を図る。

7. 地区協議会

各地域の会員の皆様との貴重な意見交換の場として、今年度も引き続き下記地域について開催する。

地 区	日	場 所
北海道	平成 27 年 5 月 20 日(水)	TKP ガーデンシティ札幌駅前
関 東	平成 27 年 7 月上～中旬	TCSA研修室
中 部	平成 27 年 7 月 8 日(水)	ウインクあいち(愛知県産業労働センター)
関 西	平成 27 年 5 月 13 日(水)	エルおおさか(大阪府立労働センター)
九 州	平成 27 年 6 月 10 日(水)	TKP 天神駅前シティセンター

V. 受託事業

1. 優良派遣事業者認定制度「認定審査機関」としての対応

一定の基準を満たした派遣事業者を「優良派遣事業者」として厚生労働省が認定する制度として昨年導入され、TCSAは「認定審査機関」として申請のあった派遣事業者の審査業務の対応を行ったが、今年度も昨年に引き続き「認定審査機関」として応募し、採択された際には同業務の対応を行う。

2. 「シニアワークプログラム資格取得講習」

国の委託を受けて各都道府県のシルバー人材センターが受託する事業を当協会が再受託し実施する講習。

今年度より国からの委託が企画競争となるため、シルバー人材センターが継続して受託した場合には埼玉県で実施する予定。

3. 派遣元責任者講習

他機関との競合や派遣業界の低迷により1回当たりの受講者数は減少しているが、平成 27 年度も昨年に引き続き、同程度の回数で実施し、東京地区についてはTCSA研修室を有効活用して実施する。

また、正会員の受講料金について、昨年までは受講料全額協会が補助していたが、今年度は別途会員料金を設定する（会員料金：5,000 円【非会員：9,000 円】）。

【開催計画】

東京地区：年間 40 回	1,220 名	
その他地区：北海道・愛知・大阪・福岡	110 名	総計 1,330 名